

市議会だより

かきなん



且来八幡神社の打ち込み太鼓



No. **51**
2017.11.1

9
月
定
例
会

一般質問	2
平成 28 年度決算認定	10
可決した主な議案	14
議案の審議結果	17
特別委員会レポート	19

一般質問

9月定例会では、9月12日、13日、14日の3日間にわたり、13人の議員が一般質問を行いました。



ごまごまが
聞きたい!!
13人が
市政を問う

1 磯崎 誠治 (3ページ)

◎観光施策の推進でまちのにぎわい再生を

2 東方 貴子 (3ページ)

・男女共同参画推進条例制定に向け
・公立小中学校の夏休み短縮について
◎井澤弥惣兵衛の功績を語り継ぐために

3 森下 貴史 (4ページ)

◎小型船舶係留施設について (下津地区)
・公共の建物の空調管理について

4 川端 進 (4ページ)

◎累増する基金について
・政府提唱の「働き方改革」について
・教育問題について
・エレベーターの二重ブレーキについて
・二代表制の確立について

5 米原 耕司 (5ページ)

・消防力、消防体制について問う
・危機管理体制について問う
◎教育行政について問う

6 橋爪 美恵子 (5ページ)

・和歌山市との地域連携について
・下津町地域の公共交通について
◎(仮称)海南・紀の川風力発電事業について

7 榊原 徳昭 (6ページ)

・小型無人機の導入や活用について
◎乳がん検診について

8 宮本 憲治 (6ページ)

◎国民健康保険税について

9 川口 政夫 (7ページ)

◎広域連携について

10 中家 悦生 (7ページ)

◎市庁舎に記念撮影コーナーの設置を
・オリジナル婚姻届の作成を

11 河野 敬二 (8ページ)

◎重根メガソーラー発電計画について
・介護保険について

12 岡 義明 (8ページ)

◎小型船舶係留施設について
・国民健康保険の県単位化について
・生活困窮者自立支援制度について

13 上田 弘志 (9ページ)

◎市立自転車等駐車場について
・職員の過重勤務防止対策について

※◎の質問の概要を掲載しています。



磯崎 誠治 議員

日帰り観光客の滞在時間 延長策を

● 半日、または1日程度の周遊ルートを構築していく

問 県が進める観光行政を考え、観光行政の充実を図り、日帰り観光客が市内の観光地に立ち寄り、街のにぎわいを生み上げられないか。

答 県及び和歌山市と協力し、観光客の誘致に取り組んでいく。日本遺産の活用を図りつつ、うるわし館で好評の「時絵体験」などさまざまな体験ができるような、半日、または1日程度の周遊ルートを構築し、日帰り観光客の誘致拡大、滞在時間の延長により街のにぎわいにつなげるよう努める。

問 県のサイクリング王国わかやまの取り組みは、本市の観光振興に役立てるチャンスだと思うが、どのように考えるか。

答 市内に点在している観光資源を線で結んだ周遊ルートの策定を考えている。サイクリングコースも含め、ドライブコースやウォーキングコースなどを今後作っていきたいと考えており、また、各ルートの距離や移動手段ごとの所要時間などを記載したマップ作成に取り組む。

問 市内の観光施設に市内全域の観光看板を設置できないか。

答 観光の周遊ルートを考えれば、当然必要だと思うが、民有地も多く、設置についてはできるところから検討していく。



海南市観光ガイドマップ

井澤弥惣兵衛の功績を観光利用しては

● 観光名所として注目されるよう取り組む



東方 貴子 議員

問 埼玉県三郷市の小学校を視察した際、児童による海南市についての学習発表会で「海南市は僕たちがお世話になった井澤弥惣兵衛さんの出身地だと知り驚きました」と発表しているのを聞き、聞いていたこちらが驚いた。井澤弥惣兵衛は江戸にて見沼干拓や多摩川改修などを行い、関東でその功績は有名であるが、出身地である本市ではあまり知られていない。しかし、彼の功績は偉大であり、本市の誇りである。その功績をたたえ、後世に残しつつ町おこしや観光に利用する取り組みなどの考えはないか。

答 井澤弥惣兵衛が造った亀池は、桜の時期は観光客でにぎわう場所となっている。池の堤には功績をたたえる碑が建てられているが、堤の端で目に触

れることが少ない。功績のPRには、亀池公園の人が多く集まる場所、功績を紹介するなどの取り組みが必要と考えている。

問 亀池を市民以外にも広く利用いただし、市の大きな観光資源に成長させるには、不足している駐車場やつり橋の早期改修が望まれるがどのように考えるか。

答 亀池まで大型車の乗り入れを可能にする拡幅工事に合わせ、駐車場の拡張も検討し、つり橋は早期に通行できるよう取り組む。



亀池公園

下津地区の小型船舶係留施設について、 地元住民への説明は

●何回でも丁寧に説明させていただきたい

森下 貴史 議員



問 下津地区の小型船舶係留施設の完成予定はいつか。

答 漁業組合の同意が本年度中に得られれば、平成30年度から工事を開始し、平成32年度中に工事が完了するかと考えている。

問 工事には、地域住民の同意は必要か。

答 同意は必須項目ではないが、地域住民の皆様にも理解を求めながら進めたい。

問 市として今後の工事着工への進め方はどのように考えているか。

答 地区住民への説明を10月初旬に予定しており、住民の方からの質問等にお答えしながら、何回でも丁寧に説明を行い、理解を得たい。

問 施設完成後、大雨や台風後の漂着ごみの対応はどのようになるのか。

答 係留施設の漂着ごみは市で対応したい。

問 津波発生時に小型船舶による背後住居等への二次被害の危険性を軽減するため、さらなる施策が必要だと考えるが、市としての考えは。

答 漁業組合とも相談し、係留施設の北側に消波ブロックを設置し、波の緩和を図りたいと考えている。また、西ノ浦の湾口の突堤についても、地区の要望に基づき津波による被害を防止する目的で5年前から県に対しかさ上げの要望をしている。



一般質問



川端 進 議員

本市の財政調整基金の実態は

●22億16万2千円で、1人当たり4万1261円である

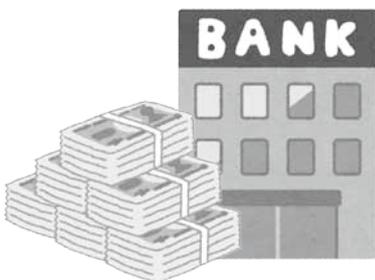
問 地方自治体では基金の設置が認められている。これは単年度では対応できない将来の支出や税収の急減などに備えて積み立てた資金のことだ。庁舎建て替えなど資金使途が決まっている特定目的の基金と、何年かごとに必要となる借金返済に備えた減債基金、景気悪化や災害等に備える財政調整基金がある。

答 最近、地方自治体が積み上げた貯金に当たる基金を巡って国と地方が対立している。平成27年度末の地方全体の基金総額は12兆1千

億円とバブル期並みの水準で、10年前に比べ8兆円増えた。財務省などは「基金に積む余裕があるなら交付税を削減できる」と思惑し、地方は「懸命にためた結果だ」と反論を強めている。経済財政諮問会議では「新たな埋蔵金」との発言もあったが、こうした動きに全国知事会など地方は猛反発。総務省は全自治体に対して実態調査を始めた。

22億16万2千円で、県内9市中の多い方から5番目という位置にある。人口1人当たりでは4万1261円で、県内9市中6番目だ。歳入に対する割合では、本市は8・95%となっており、県内9市中5番目である。

そこで本市の財政調整基金の実態を問う。本市の平成27年度の財政調整基金は





米原 耕司 議員

小中学校の一貫教育を どう進めていくのか

●小中連携行動計画に基づき、教育内容を充実させたい

問 平成29年度全国学力・学習状況調査について、和歌山県全体では昨年より順位が上昇し、平均正答率が全国平均と同等になった。本市の調査結果は。全国各都道府県の正答率と比べた場合、国語、算数・数学の総平均は小学校で上位3位程度、特に中学校は全ての教科で全国1位程度の成績となっており、総平均でも全国1位の福井県を大きく上回っている。

答 全国各都道府県の正答率と比べた場合、国語、算数・数学の総平均は小学校で上位3位程度、特に中学校は全ての教科で全国1位程度の成績となっており、総平均でも全国1位の福井県を大きく上回っている。

問 平成27年6月、小学校と中学校合わせて9年間の義務教育を一貫して行えるように制度化した法律が成立し、小中一貫校は「義務教育学校」という学校種に規定された。義務教育学校の設置が可能になったことを受け、本年4月、和歌山市に伏虎義務教育学校が開校し、県内外から注目されている。本市では小中一貫教育をどう進めていくのか。

小中一貫校



大規模な風力発電計画の問題点は

●環境や健康への影響があるとされている



橋爪 美恵子 議員

問 (仮称)海南・紀の川風力発電事業計画があるということだがどんな内容か。

答 東京都所在の合同会社による計画で、本市では、森林公園雨の森南側周辺と、黒沢ハイランド北側周辺の2カ所が風力発電機の設置予定範囲となっているが、事業の早期段階のため具体的な設置場所は固まっていない。

問 どれだけの規模の風力発電機が設置される計画か。

答 今回の計画は高さ約150メートル、ブレードの回転直径約130メートル、出力4500キロワットの風力発電機を全域で72基程度設置し、最大出力は32万4千キロワットの予定である。

問 今は環境配慮書の縦覧中だが、今後の計画はどうか。

答 環境アセスメントの対象であり、最終の手続きまで早くても3、4年程度必要と聞いている。

問 問題点と市の対応は。

答 環境や健康への影響が問題とされている。市としては、そういったことを慎重に検討しながら事業を進めるよう申し入れを行うとともに、県に対しても住民等に及ぼす影響を可能な限り回避するよう十分検討し、専門家等からの意見を踏まえ評価を行うよう意見書を提出したい。



大窪地区の風力発電



榊原 徳昭 議員

乳がん検診を2年に1回ではなく 年1回にできないか

● 国の動向を注視しながら検討する

問 乳がんの進行を遅らせ、また、治療

させるには早期発見が唯一の手立てと考えるが、本市が行う無料乳がん検診は2年に1回となっている。他のがん検診のように年1回にできないか。

答 厚生労働省が定める指針により、2年に1回とされている。

本市も国の指針に基づき同様に行っているが、市民の要望や県下で毎年行っている市町もあり、有用性等についての検討は必要だと考える。

問 放射線被爆の懸念があるため、2年に1回のマンモグラフィ検査ということがあるが、問診、視診、

触診とエコー検査で80%以上の診断的価値があると聞く。そのため隔年にエコー検査を導入し、年1回の乳がん検診とすることはできないか。

答 国の中間報告で有用性が認められた

のは、マンモグラフィにエコー検査を加える方法である。交互に実施する方法については国の検証を待ち、実施可能な見解が示されれば検討していく。

問 受診勧奨はどのような手立てを考えているか。

答 対象者全員に勧奨はがきを送付しているが、今後、職場などでがん検診を受けた方を把握する方法等を検討し、未受診者に対する再勧奨体制を構築したい。



一般質問



宮本 憲治 議員

あらゆる施策を講じて国民 健康保険税額の引き下げを

● 慎重に検討したい

問 国民健康保険は、公的医療制度であり、国民皆保険の最後

のとりでである。国民健康保険の被保険者の44・5%が所得ゼロ円、73・65%が所得100万円以下、88・1%が所得200万円以下であり、64・4%の被保険者が保険税の軽減対象である。しかし、これだけ多くの割合の方が軽減対象になっても15%以上の世帯が保険税を滞納している現状は、市民（被保険者）にとって、限界であると考ええる。

あらゆる施策を講じ

て保険税額を引き下げるべきであり、特に保険税額の軽減に即効性と大きな効果がある法定外繰り入れを行うべきであると考ええるが、市長の考えを問う。

答 国民健康保険は、財政上の構造的な課題を抱えているため、被用者保険との間で医療費の財政調整や国・県・市からの財政支援が行われている。平成26年度、平成27年度には国費が投入され、平成30年度からは都道府県が新たに国民健康保険の保険者に加わり、国費の投入が予定され

ている。制度改正等の動向に注視し、長期的な財政運営を見据える中で、平成28年度の赤字額約3億円の活用や一般会計からの財政支援、法定外繰り入れについて国民健康保険運営協議会での意見を伺いながら、慎重に検討したい。





川口 政夫 議員

広域連携について、市長に問う

●魅力的な地域形成へとつながるものと考ええる

問 和歌山市を中心とする連携中枢都市圏における水道事業の連携はどうか。

答 効率的な水量の確保及び水質の安全性を高めるため、広域化を検討する趣旨で会議を重ねている。できることから連携を進めていくことが必要というところで、水質の安全性を高めるための水質検査などさまざまな事業について連携可能かどうか関係市町がそれぞれの課題を持ち寄り模索している。

問 一部事務組合(※)の統合はできないのか。

答 関係市町に声をかけ、現状を聞く中で統合について研究、検討を進めていく。

問 人口の形態が変わる中で、隣の町と競い合っても人を奪い合っても改善にはならない。近隣市町で連携・役割分担し、協力し合っ

答 人口減少が進む中、行政サービスを維持し続けるためには、より効率的、効果的な行政運営が求められる。連携中枢都市圏の形成

や一部事務組合の統合は、課題解決の有効な手段の一つであると認識する。広域連携は事務の効率化、住民サービスの向上、魅力的な地域形成へとつながるものと考ええる。

※一部事務組合：近隣の市町村と行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織



市庁舎に記念撮影コーナーの設置を

●他市の事例も参考に前向きに検討する



中家 悦生 議員

問 本市への愛着心アップを図る一つのツールとして、新庁舎の入口、ロビーあるいは窓口付近に気軽に記念撮影ができるコーナーを設置、提供してはどうか。

答 記念撮影コーナーは、転入届、婚姻届、出生届など、各種届出を出された方を歓迎、祝福するとともに、本市への愛着を持っていただくきっかけになる

問 「インスタ映え」という言葉が流行しているようにSNSへの写真や動画の投稿が若者を中心に広く拡散されることで、効果は計り知れない。記念撮影コーナーを設置することは、本市PRツールの一つとして非常に有効であると考え

答 SNSを通じた情報発信が増加し、多くの人との情報共有が可能となっており、記念撮影コーナーの設置は本市のPRにつながる

問 設置を前提とした具体的な検討を求める。

答 記念撮影コーナーの適切な設置場所やどの程度のスペースが必要か、また、バックボードのイラストをどうするかなど、他市の事例も参考に前向きに検討したい。



埼玉県越谷市記念撮影コーナー



上田 弘志 議員

JR黒江駅前駐輪場の拡張を

●調査し、幅広く検討する

問 JR黒江駅前駐輪場東側では、原付

自転車、原付自転車の路上駐車や自転車のJR敷地内の点字ブロック上への駐輪が見受けられる。

定時、随時の巡回が必要でないか。

答 放置自転車等対策として、調査、撤

去を年4回定期的に行い、また随時巡回もしているが、必ずしも良好な状態でないことから、今後、回数を増やすとともに指定場所に置くように注意喚起を行っていく。

問 チラシ、掲示板による周知の徹底が

必要でないか。

答 今後、駐輪可能区域を看板等で明示

し、通勤、通学時にチラシ配布や掲示板等も活用し注意喚起を行っていく。

問 JR黒江駅前駐輪場東側の拡張が必要でないか。

答 現在、収容台数に若干の余裕がある西側駐輪場へ駐輪するよう看板を設置している。今後、周辺の調査を行い、駐輪場の確保について幅広く検討する。

問 JR黒江駅前駐輪場は、自転車や原付自転車が增えるたび

に増設されている。今後のJR黒江駅利用者の増加を見込んでいるか。

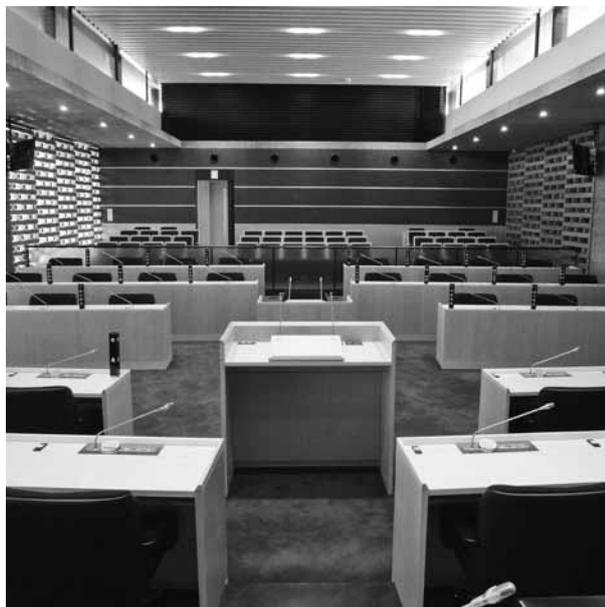
答 JR黒江駅の平成27年度の1日当たり乗降者数は、5284人で増加傾向であり、今後も利用者の増加が見込まれると考えている。



黒江駅駐輪場

海南市議会が移転しました

海南市役所本庁舎移転に伴い、10月30日に海南市南赤坂11番地に移転しました。なお、電話番号、FAX番号に変更はありません。



新しい議場は庁舎の2階で、海南市特産の漆器や和歌山県特産の紀州桧を使用し、自然光を取り入れたオープンであたたかみのある議場となっています。また、傍聴席には車椅子スペースや磁気ループシステムを設置しています。ぜひ傍聴にお越しください。

新議場での初めての定例会は11月30日(木)に開会する予定です。日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合はお手数ですが日時をお問い合わせください。

海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地
TEL 073-483-8700
FAX 073-483-8703
Eメール gikaij@city.kainan.lg.jp

9月定例会

平成29年海南市議会9月定例会は、9月7日から10月5日までの29日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算、平成28年度歳入歳出決算の認定など議案19件が、また議員からは意見書案が提出され、それぞれ可決・認定しました。

平成28年度決算を認定

歳出総額は468億9,054万8,862円

一般会計 246億4,380万164円

かいなん家の家計簿 ～一般会計を年収500万円の家庭に置き換えてみると～

収 入		構成割合	支 出		構成割合
給料	139万円	27.8%	食費	88万円	18.3%
市税(市民税、固定資産税など)			人件費(職員の給与、議員報酬、審議会委員の報酬など)		
パート収入	44万円	8.8%	家族の医療費	84万円	17.4%
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など (保育所の保育料や市民温水プール使用料、土地貸付収入など)			扶助費(生活に困っている人や障害者、児童、高齢者への支援に必要なお金)		
貯金の取り崩し	1万円	0.2%	光熱水費などの雑費	50万円	10.4%
繰入金(基金から受け入れたお金)			物件費、維持補修費 (旅費、消耗品費、燃料費、委託料、学校や公園などの修繕費)		
親からの仕送り	236万円	47.2%	自治会費	39万円	8.1%
国・県支出金、地方交付税、地方譲与税・交付金など (国や県を通じて市に入ってくるお金)			補助費等(団体などの活動支援に必要なお金)		
借入金	80万円	16.0%	子どもたちへの仕送り	53万円	11.0%
市債(市が長期間借り入れるお金)			繰出金(一般会計から特別会計へ支出するお金)		
			借入金の返済	69万円	14.3%
			公債費(市債の元金および利子に必要なお金)		
			家の増改築費	89万円	18.5%
			投資的経費(学校や道路、河川、公園などの整備に必要なお金)		
			貯金	6万円	1.2%
			積立金(将来に備え、積み立てるお金)		
			その他	4万円	0.8%
			投資及び出資金、貸付金、予備費 (病院や水道の企業会計などへの出資や貸付に必要なお金)		
合 計	500万円		合 計	482万円	
			余り(収入-支出)	18万円	

特別会計

特別会計とは、ある特定の目的を対象に実施する事業について、目的に沿った収支を明確にするため一般会計とは別に経理する会計です。本市には下表のとおり7つの特別会計があります。

(単位：円)

会計名	平成28年度歳出決算額
国民健康保険特別会計	7,673,153,169
後期高齢者医療特別会計	1,489,617,751
介護保険特別会計	6,715,927,343
地域排水処理事業特別会計	15,590,724
同和対策住宅資金貸付事業特別会計	187,314,553
港湾施設事業特別会計	8,654,545
簡易水道事業特別会計	500,925,164
合計	16,591,183,249



企業会計

企業会計とは、独立採算により特定の事業を経理する会計です。本市には下表のとおり2つの企業会計があります。

(単位：円)

会計名	平成28年度歳出決算額
水道事業会計	1,731,086,286
病院事業会計	3,924,479,163
合計	5,655,565,449

討論

○一般会計

【反対】庁舎跡地整備基本計画策定と施設管理を一体として事業者を選定して行っている庁舎跡地整備事業や費用対効果に問題がある証明書コンビニ交付事業、定員と小学校や地域とのかかわりの点で問題がある西部子ども園建設事業、事業完了まで20年もかかる駅東土地区画整理事業に反対である。(上田 弘志議員)

【反対】総合計画策定委託料について、本市の実情に詳しくない業者に前計画の総括を任せため、南風園・白寿荘の民間譲渡や経営見通しがまま行った海南医療センターの新築・移転などの問題についての総括がされていない。また、(仮称)市民交流施設の整備については、市に不利となる形で事業が進められていると考える。さらに、新庁舎整備については、南赤坂に建設したことは地方自治法第4条第2項の趣旨に沿っておらず問題がある。以上のことから反対である。(川端 進議員)

○国民健康保険特別会計

【反対】賦課限度額の引き上げなど保険税率の改正が行われ、決算は黒字となっている。剰余金を活用し保険税の引き下げを求める。(上田 弘志議員)

○後期高齢者医療特別会計

【反対】高齢者の貧困率は約20%と高い中、後期高齢者医療保険制度の低所得者保険料軽減措置が段階的に縮小、廃止されており、高齢者の生活が深刻な状態になるので反対である。(上田 弘志議員)

○介護保険特別会計

【反対】要支援1・2の方の訪問介護の生活援助及び通所介護のサービスが介護保険事業から地域支援事業へ移行した。介護保険制度は、介護の社会化を目指し創設されたのに、現状ではこの理念に逆行している。(上田 弘志議員)

決算審査における主な質疑

◇学校施設の警備委託

Q 学童保育と小学校の警備委託は、契約の相手先が同じ、施設も同じなのに、なぜ一括して契約を行っていないのか。

A 学校では、校舎全体について警備委託を行わず、部屋ごとに契約しているため、学童保育室は子育て推進課で契約している。同じ敷地で同じ建物であることを十分踏まえた上で、警備のあり方を検討されたい。子育て推進課と教育委員会で協議を行い、他市の状況も参考に調査研究する。

◇市民交流センター指定管理事業

Q 指定管理者に対し、運営面やふれあいホール活用事業の収支内訳など、もっと厳しい視点で監視すべきでは。

A 指定管理者と連絡を密にしながら管理運営を行っているが、今後市として厳しいチェックを行い適正な支出に努める。市として指定管理者制度のあり方をどのように考えているか。

A 市と指定管理者とは適切な距離感を保ちながら、なれ合いにならないよう慎重に協議しなければならないと考える。

◇ハザードマップ作成事業

Q 県の津波避難計画策定指針に基づき、津波避難路マップを作成し、ホームページで公開しているとのことだが、ホームページを閲覧できない方もいるので、津波浸水地域の方々には配布してほしい。

A どのように市民に周知していくか検討していく。

◇地域公共交通協議会事業

Q 鯉川（かがわ）線にフリー乗降区域を設けているが、今後の調査で乗降客の増員につながっているのであれば、他の路線へも拡大を願いたい。

A 地域からの要望があり、警察や国、県、委託業者などと協議、調整を行って実現したものである。国道など交通量が多い箇所での許可は難しいようであるが、要望があれば調整の上、実施していきたい。シルバーパスなどにより、2000円の運賃を実質的無料、あるいは無料に近い形にできないか。

A 海南市地域公共交通活性化協議会の議論の中では、民間路線バスとの競合は避けてもらいたいとのことである。民間バスやタクシー等とお互いに持続していける状況の確立が重要であり、無料にはできないのではないかとこの意見である。

◇ため池等災害危機管理対策事業

AQ ため池の改修が完了するのは、いつか。県の一斉点検の結果、要改修と判定された40池の改修を県営事業で行っているが、全て完了するのは2036年である。

Q 優先順位を決めてできるだけ早急に改修すべきでは。

A 簡易な改修などについては、市で取り組むことができると考えているので、県と一体となって取り組んでいく。

◇和歌山下津港係留施設整備事業（築地・日方地区）

Q クルザー型の船舶は風を受けやすく係留が難しい。係船ぐいの間隔を広げるべきだったのでは。

A 築地地区係留施設は小型船舶専用の係留施設で、収容隻数を増やすため係船ぐいの間隔が狭くなったものと考えている。日方地区係留施設は、係船に当たって日方の流れの影響を受けることから係船ぐいの間隔を広くし、小型船舶の大型や中型も係留できるよう県に申し入れ、整備を行った。



築地地区係留施設の現地調査の様子

決算審査の中で出された意見や要望について、新年度予算に反映することを求めるため、予算決算委員会にて下記の意見書を取りまとめ、議長から市長に提出しました。

平成28年度決算審査に係る意見書

平成28年度決算議案の審査の途上、予算決算委員会の各分科会委員から要望、意見が出され、最終的に下記のとおり取りまとめました。

予算決算委員会での要望事項を真摯に受け止められ、今後の行政運営に生かしていただきますことを切にお願いいたします。

記

1 ハザードマップ作成事業について

津波浸水区域の住民が円滑に津波からの避難を行うため、和歌山県津波避難計画策定指針に基づく津波避難路マップを配布いただけるよう取り組まれない。

なお、ホームページへの掲載に当たっては、全てのハザードマップを一覧できるように掲載方法について検討されたい。

2 地域公共交通協議会事業について

コミュニティバスにおける市民の利便性を向上させるため、利用者視点によるフリー乗降区間の拡大やコース、停留場、発着時間等の柔軟な変更にも努められたい。また、乗車運賃の軽減についても検討されたい。

3 住民参加型直営施工事業について

高齢化の進行等により住民参加型の整備は非常に難しくなっており、近年は事業実績がないが、整備が必要な農業用施設（道路・水路等）は数多くあるので、他制度の拡充も含め、農業者の負担をできるだけ軽減し、より利用しやすい制度について検討されたい。

4 ため池等災害危機管理対策事業について

豪雨や大地震に対応するため、ため池の改修は喫緊の課題であるが、県営事業による改修はなかなか進んでいない。については、簡易な改修等は市で対応するなど、県と一体となって早期改修に努められたい。

また、ため池ハザードマップの作成については、全額国庫補助がある平成30年度中に完了するよう取り組まれない。

5 学校施設の警備委託について

学童保育を実施している小学校においては、同じ校舎にもかかわらず教育委員会と子育て推進課がそれぞれで警備委託を契約し予算執行している。

今後は契約を一本化し経費節減に努めるなど、警備委託のあり方を検討し見直されたい。

平成29年10月5日

海南市議会

海南市長 神出 政巳 様

第2次海南市総合計画案を可決しました

議案第 51 号 第2次海南市総合計画

総合計画とは、長期的なまちづくりを総合的・計画的に進めるための指針として定める本市の最上位計画で、将来、海南市をどのような「まち」にしていくのか、また、そのためにどんなことをしていくのかを体系的にまとめたものです。

第2次海南市総合計画は、今後 10 年間を見通した「基本構想」と、4 年間の取り組みを示す「基本計画」の2つで構成されています。

本計画の策定に当たっては、本年 6 月定例会において可決した「海南市総合計画条例」に基づき議会の議決が必要となりましたので、市当局から提出された計画案について審議しました。計画案については、その内容が市の将来像やまちづくりの方向性、また、道路整備や福祉、教育、防災など市の取り組み全般にわたることから、全議員が出席する本会議で審議し、2 日間にわたって活発な議論を行いました。

こんな質問がありました

問：海南医療センターに産科の設置を目指さないのか。

答：県内の産婦人科医が減少し厳しい状況が続く中、県内 3 カ所の周産期母子医療センターを中心に病院等との役割分担の連携が進められている。海南医療センターへの産科医の派遣は厳しい現状だが、産科医が確保できれば小児科医と連携もできるので、今後も県立医科大学に医師の派遣を要望していく。

問：現在の観光案内看板やパネルは、景観に配慮しているとは思えないので、市が設置する看板やパネルは、景観を損なわないように 1 カ所にまとめて設置するなど集約的に設置すべきでは。また、道の駅など、本市の観光の発信拠点となるような施設建設を含め、長期的な展望を持った観光施策を行う考えは。

答：観光案内看板は初めて本市を訪れる方には大変重要であると考えており、今後、景観等に配慮し 1 カ所で複数の施設の案内が可能となるよう集約化を検討したい。地域の拠点として機能している道の駅などの先進事例を研究し、具体的な適地や運営手法等についても検討したい。

政策目標

- ① 快適なくらしを支える
- ② まちの元気をつくりだす
- ③ 心豊かな人を育む
- ④ 安心なくらしを守る
- ⑤ まちの安全を確保する
- ⑥ 持続可能な行財政運営



問：マイナンバーカードの平成 28 年度の取得率は 9.8%であるが、平成 32 年度の目標値 25%を達成するための施策は考えているか。マイナンバー制度に係るシステム構築やコンビニ交付に係る経費など多額の費用がかかっているが、市民の利便性の向上に向けた利用範囲の拡大についてはどのように考えているか。

答：窓口においてマイナンバーカードの利便性について粘り強くPRし、企業等の一括申請を受け付けるなどの申請補助を実施したい。国では、将来的に予防接種や年金、介護サービスなどの情報取得、健康保険証としての利用などが検討されているが、市の独自利用についても検討し、できるだけ利便性のあるカードにしたい。

海南省福祉事務所が移転します

議案第 53 号 海南省福祉事務所設置条例の一部を改正する条例

市役所の海南省南赤坂 11 番地への移転に伴い、海南省福祉事務所も 11 月 6 日に市役所新庁舎内に移転します。



こんな質問がありました

問：現庁舎周辺の方の利便性は確保できるのか。

答：日方支所を設置することで、できる限りサービスを低下させないようにする。

問：生活保護費の現金支給は日方支所や下津行政局でも行うのか。

答：要望があれば、できる限り受給者の意向に添えるように対応したい。

問：福祉事務所には体が不自由な方や社会的立場が弱い方が相談や手続きのために来庁するが、日方支所にも専門的知識のある職員が配置されるのか。

答：社会福祉士の資格等を持った職員の配置を検討している。

みらい子ども園が開園します

議案第 54 号 海南省立子ども園条例の一部を改正する条例

黒江幼稚園と日方幼稚園、室山保育所と日方保育所を廃止し、平成 30 年 4 月 1 日から新たにみらい子ども園を設置します。ただし、日方保育所は平成 30 年 1 月 1 日からみらい子ども園へ先行移転して保育を実施します。

こんな質問がありました

問：みらい子ども園の募集人員は。

答：4月1日から新たに入園を募集するのは 60 人程度である。

問：みらい子ども園の職員体制は。

答：定員どおりの園児数と仮定すると、基本的に 35 人体制の見込みであるが、要配慮児等により増員も考えられるので、臨時的任用職員の活用も考えている。



完成間近のみらい子ども園

問：通園バスの運行は考えているか。

答：室山保育所、黒江幼稚園とみらい子ども園を結ぶルートを考えている。

「全国森林環境税」の創設に関する意見書（案）が議員から提出され、賛成多数で可決しました。可決を受け、9月26日に下記の意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣に提出しました。

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

我が国の地球温暖化対策については、2020年度及び2020年以降の温室効果ガス削減目標が国際的に約束されているが、その達成のためには、とりわけ森林吸収源対策の推進が不可欠となっている。また、森林環境の衰退は、山林災害などにつながり、森林環境の保全は喫緊の課題となっている。

しかしながら、森林が多く所在する山村地域の市町村においては、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足に加え、急速な人口減少など、厳しい情勢にあるほか、市町村が、森林吸収源対策及び担い手の育成等山村対策に主体的に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している。

このような中、政府・与党は、「平成29年度税制改正大綱」において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえながら、具体的な仕組み等について総合的に検討し、平成30年度税制改正において結論を得る」との方針を示したところである。

もとより、山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取り組みは、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等にもつながるものであり、そのための市町村の財源の強化は喫緊の課題である。

よって、下記の制度創設について実現を強く求めるものである。

記

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、国土強靱化や地球温暖化対策税などの国税と、和歌山県の紀の国森づくり税との整合性をはかりつつ、森林・林業・山村対策の抜本的な強化をするための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月26日

海南市議会

討論

【賛成】今年7月に発生した線状降水帯による九州北部豪雨災害など、近年、地球温暖化による自然災害が増えている。地球温暖化対策のための、森林環境の保全は大変重要なことであり、そのための全国森林環境税の創設には賛成である。
(黒木 良夫議員)

【賛成】九州北部豪雨災害の被災地に行き被害の現状を見てきたが、大変な被害であった。このような状況を目の当たりにし、林道の整備や地籍調査の推進、森林所有者の特定など森林環境保全に向けた抜本的な強化のため、全国森林環境税の早期創設を求めるため賛成である。
(川崎 一樹議員)

【反対】温室効果ガス削減のための森林吸収源対策や森林環境の保全については賛成である。しかし、森林環境の保全は、国の責任で森林、林業政策を転換し財源を十分確保して進めるべきであり、新たに全国森林環境税を創設することには反対である。
(上田 弘志議員)

【反対】税には、直接税中心、総合・累進制・生活費非課税の観点が必要であるが、意見書（案）では全国森林環境税は個人住民税均等割の枠組みを活用する旨が記載されている。森林、自然を守るということには賛成であるが、低所得者にも負担を求めることになるので反対である。
(河野 敬二議員)

議案の審議結果

議案番号	議案名	結果
議案第51号	第2次海南市総合計画	賛成多数で可決
議案第52号	和歌山県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更	全会一致で可決
議案第53号	海南市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第54号	海南市立子ども園条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
議案第55号	海南都市計画事業海南駅東土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第56号	海南市営駐車場条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第57号	海南市公園条例を廃止する条例	全会一致で可決
議案第58号	平成29年度海南市一般会計補正予算(第2号)	全会一致で可決
議案第59号	平成28年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第60号	平成28年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第61号	平成28年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第62号	平成28年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第63号	平成28年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第64号	平成28年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第65号	平成28年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第66号	平成28年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第67号	平成28年度海南市水道事業会計決算の認定	全会一致で認定
議案第68号	平成28年度海南市病院事業会計決算の認定	全会一致で認定
議案第69号	平成29年度海南市一般会計補正予算(第3号)	全会一致で可決
発議第2号	「全国森林環境税」の創設に関する意見書(案)	賛成多数で可決

賛否の分かれた議案の表決結果

議案番号等	市政クラブ			日本共産党 海南市議会議員団				公明党			新志 クラブ		市民クラブ							無所属	無所属	結果		
	磯崎 誠治	栗本 量生	宮本 憲治	河野 敬二	岡 義明	上田 弘志	橋爪 美恵子	中家 悦生	黒木 良夫	森下 貴史	黒原 章至	川口 政夫	美ノ谷 徹	宮本 勝利	片山 光生	寺脇 寛治	榊原 徳昭	川崎 一樹	東方 貴子	米原 耕司	中西 徹		川端 進	
議案第51号	○	—	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第54号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
議案第60号 議案第61号 議案第62号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
発議第2号	○	○	○	×	×	×	×	副 議長	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

【○…賛成 ×…反対 —…退席】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

※発議第2号については、議長が退席しており、副議長が議長の職務を行ったため、賛否に加わることができませんでした。



○議案第51号

【反対】第1次総合計画の総括が十分されていない。なぜ主要目標が達成できなかったかの分析や調査をせず、第2次総合計画を立てることはできない。また、市民参加と協働により市民の皆さんが安心して暮らせるような持続可能な地域をどのようにつくっていくかが大事であると考えているが、そういった基本理念が明確にされておらず、基本構想・基本理念を進めていく手法に問題がある。(上田 弘志議員)

○議案第54号

【反対】就学前に小さい集団で教育、保育を受け、義務教育の小学校へ入学していく過程で成長、発達していくのが子どもたちにとって一番良いと考えており、定員270人の子ども園は問題がある。また、今まで子育てや地域づくりは、小学校を基本に幼稚園や保育所を設置し進めてきたが、その幼稚園や保育所を廃止し、小学校との連携を断ち切るの、教育、保育を困難にし、地域での子育て、地域づくりに大きな障害になる。(上田 弘志議員)

所管事務調査

■教育厚生委員会

9月26日に、現在、市当局が見直しを進めている「子ども・子育て支援事業計画」について、教育・保育事業量の算出方法を中心に意見交換しながら調査を行いました。

【主な意見】

- 教育・保育提供区域は、旧海南市域と下津町地域の二つの区域に分けて策定すべき。
- 子育て家庭サポートステイ（子育て短期支援事業）では、市内



■建設経済委員会

9月25日に道路維持管理の状況について、調査を行いました。

担当課からは、道路維持費の予算額は、平成18年度は1億3千万円であったが、平成28年度は6300万円となっている。改修の要望に対しては、現地調査を行い、通行量の道路特性、危険度、緊急性等を勘案して、優先順位を判定して改修工事を実施している。要望件数については、年々減少傾向にあるが、完成までに複数年かかるところや改修まで待っていたかなければならないところなども多く、要望に対して工事实施が追いついてい



改修前の道路



改修された道路

ない状況であるとの説明がありました。委員からは、提出された要望書を適正に取り扱うことや避難路に指定されている道路など優先順位を考慮して重点的に改修すること、予算の増額を含め改修の要望に早期にこたえるための対策を考えるべきであるといった意見がありました。

には児童養護施設はなく入所となれば和歌山市の施設を利用しなければならぬ。

- 行政サービスの中で、病気の子供を預かってもらうとなれば、ファミリーサポートセンターを利用することができる。
- 病児保育事業の実施では、院内保育など医療機関の協力がなければ事業に取り組みないのが現状である。



市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。また、市議会の会議録も閲覧できます。

■ホームページ

<http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/>

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

議会広報委員会では、よりよい紙面づくりに努めています。よりよい紙面とするため、議会だよりに関するご意見等お寄せください。

【お詫びと訂正】

市議会だより かいなん 50号15ページ、教育長の任期に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

【誤】4年



【正】3年

特別委員会レポート

議会改革特別委員会



議会改革特別委員会では、「地方分権を進めるための議会基本条例、開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について」をテーマに、調査・研究を進めています。

7月21日、8月10日、10月12日に開催した委員会では、議会基本条例の制定に向けて、議会基本条例（素案）の「前文」、「議員定数」、「議員報酬」、「政務活動費」、「政治倫理」、「会議の公開」、「災害時の対応」について、協議しました。

庁舎跡地整備特別委員会

10月6日に今年7月にオープンした有田市民会館を視察しました。

施設は図書館や会議室のほか、クラシック音楽や演劇に対応した舞台や音響装置の設置、また各種舞台照明が配置された客席数714席の本格的なホールを備えた複合施設でした。

施設内の動線の重要性、図書館では夜の利用ニーズがありコストの割には有効なサービスであることなどを学ぶことができました。



